

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		国土形成計画の推進に資する総合交通体系に関する調査		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H19～		担当課室	参事官(総合交通体系)		参事官 秋村成一郎		
会計区分		一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		現在の国土形成計画の内容の実現に向けた、生活交通の確保及び災害に強いしなやかな国土の形成を図るため、災害時も考慮した地域のモビリティ確保に向けた施策の作成・推進を進めるための必要な工夫・ノウハウの提供や、総合的な交通体系の推進に資する情報の共有に係る、総合的な観点からの調査・検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		地域のモビリティ確保(持続可能な移動手段の確保)は、地域の諸課題への対応策ともなり、地域づくりと一体となった総合的な交通施策を作成し、戦略的に推進することが必要である。また、東日本大震災を踏まえ、災害時におけるモビリティの確保に向けた平常時から災害時も考慮した取り組みを推進する必要がある。地域における人の移動(モビリティ)の確保に関し、施策形成プロセスをサポートするためのツール、システムの作成(知恵袋や地域交通データベース)、および情報・ノウハウの提供、充実を行う。さらに、国および地方公共団体の交通政策担当者による連絡会議を開催し、総合的な交通基盤整備に関する情報交換、意見交換等を行う。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	17	21	14	12		
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
		計		17	21	14	12		
		執行額		13	20	12			
執行率(%)		75.1%	96.4%	89.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		本施策は、総合的な交通体系の整備に向けた施策形成をサポートするためのシステム等を検討、提示するものであり、成果目標及び成果実績を明示的に示すことは困難な性質のものである。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		本施策は、総合的な交通体系の整備に向けた施策形成をサポートするためのシステム等を検討、提示するものであり、活動指標及び活動実績を定めて実施するというものではない。		活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト		2.8(百万円/項目)		算出根拠	X:実績額(14百万円)、Y:検討項目数(5項目)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2百万円		(H25年度予算は未定)					
	職員旅費	1百万円							
	委員等旅費	0.3百万円							
	国土形成計画推進調査費	10百万円							
計	12百万円								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・交通基本法案においても、総合的な交通体系の整備の重要性が示されているなど社会的要請に応えるものであり、地方自治体等から強い関心がある。 ・また、全国的な視点での調査であり、調査の効率性の観点からも国において実施すべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・検討内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮った上で、受注者を選定しており、競争性を確保している。 ・専門性が高い調査を、迅速かつ幅広く対応しつつ、社会的要請に応えた形で実施するためには、計画的対応が必要であり、内容を精選した上で業務発注している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な交通体系の整備を通じた地域の円滑な移動の確保に係る具体的要素を検討した調査であり、その成果物は多く活用されている。 (自治体の7割の方より実践的な面で役立っているとの回答)
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・調査の対象を東日本大震災被災地の現況把握と、その課題を踏まえた技術的支援等具体的課題への対応に限定することで、実際に実務者に活用される内容に限定した調査を行っている。 ・透明性を確保した上で受注者を選定しており、競争性は十分に確保されている。 	
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	72	平成23年行政事業レビュー	29

国土交通省
12百万円

諸謝金・職員旅費・委員等旅費
2百万円

災害時も考慮した地域モビリティ確保の計画策定に資する
情報・ノウハウのとりまとめ、

【企画競争、少額随契】

A. 民間企業等(6社)
11百万円

災害時も考慮した地域モビリティ確保
に関する調査、検討、資料印刷 等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.株式会社サンビーム			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	様々な地域独自の工夫や先進的な取組事例、東日本大震災被災地の現況、課題等を分析しながら、災害も考慮した地域の円滑なモビリティ確保に関し、有効となる施策を検討するとともに、ニーズを持つ地域の自治体や住民等に役立つ施策形成支援ツールの提供に関する検討を実施	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サンビーム	総合的な交通施策によるモビリティ確保方策の共有化に関する検討調査	9	随意契約	99.7%
2	シンソー印刷株式会社	地域のモビリティ確保の知恵袋2011印刷	1	随意契約	100.0%
3	個人A	通訳料	0.1	随意契約	—
4	個人B	通訳料	0.1	随意契約	—
5	カゴヤジャパン株式会社	「地域のモビリティ確保のデータベース」サイト専用サーバーサービスの提供	0.1	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					